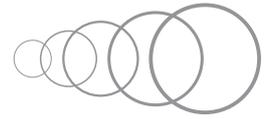


3 財 政



練馬区など23特別区は、他の市町村と同じく住民に最も身近な自治体であるが、大都市行政の一体性を保つ上で、財政面においても様々な特徴がある。

豊かな富裕団体と国からみなされ、地方交付税は不交付となっている。

(1) 特別区財政制度の現状

●都区財政調整制度

23特別区は、本来「市が行う事務」を担うこととされているが、一方で特別区行政の一体性確保の観点から「市が行う事務」のうち一部を都が行っている。

また、一般的には市町村の財源とされている3税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）についても、こうした特殊性から特別区の地域においては都が課税、徴収する特例的な扱いとなっている。

都区財政調整制度とは、この3税を都区の共有財源として、特別区と都の事務配分に相応してその役割に見合った財源配分を行うとともに、特別区間の著しい財源の偏りを調整し、行政水準の均衡を図るための制度である。

都が徴収したこの3税の収入額のうち、平成19年度からは55%が特別区交付金として財源の不足する区に配分されている。

28年度における、練馬区の一般会計当初予算に占める割合は29.4%であり、一番大きな財源となっている。

●起債の発行

財政負担の平準化や世代負担の公平化のため、地方債の発行を行うことができる。発行に当たり都知事に事前協議を行う。なお、平成24年度から、一部について届出制が導入されている。

●地方交付税

地方交付税は、国が徴収した税金の一定部分を自治体の財政力の違いに応じて配分するものである。

特別区は、東京都の大都市分として一括算定されるため、直接の交付対象団体とはなっていない。

平成27年度の交付税算定結果では、東京都は財源の

●国庫支出金

国庫支出金は、国が地方公共団体の支出する特定の事業に要する経費について交付する支出金であるが、実際に必要な経費に見合うだけの金額が交付されないため、いわゆる超過負担が生じている。

また、これまで、平成16年度からの三位一体改革により、一部国から地方公共団体への税源移譲が行われたものの各種補助金は削減されている。

区では、分権型社会の実現のため、地域主権改革の推進と地方が担う役割に見合う地方税源の充実を国に要望している。

(2) 平成28年度当初予算

●当初予算編成に当たっての基本方針

1 予算編成の基本的考え方

区は、平成27年3月に新しい区政運営の方向性を示す『ビジョン』を、6月には、『ビジョン』の実施計画であるアクションプランを策定した。『ビジョン』では、区政が直面する重要課題について、政策を総合的、体系的に示した。

現在、『ビジョン』に掲げた政策を実現するための具体的な仕組みや態勢を、区民の視点から改めて見直す「区政改革」に取り組んでいる。その一環として12月には、区民とともに「練馬区の『これから』を考える資料」を作成、公表した。区民、区議会の意見をもとに、28年中に「(仮称) 区政改革計画」を策定する。

28年度当初予算は、『ビジョン』、アクションプランに基づき編成する初めての本格予算である。編成にあたっては、『ビジョン』およびアクションプランに掲げた事業の進捗状況をチェックし、着実に推進することを最優先とした。その上で、計画事業にとどまらず、施策を一層推進させる新規事業も積極的に予算化した。また、区政改革について、区民サービスの向上

一般会計歳入歳出(当初)額の推移



や区政への区民参加の促進などに年度当初から取り組むこととした。

一方、持続可能な財政運営を堅持する観点から、歳入面では、国・都の財源活用に努めた。社会資本形成に資する事業においては、後年度負担に配慮しつつ、起債を積極的に活用した。歳出面では、枠配分予算においてゼロシーリングを徹底し、事業の必要性や財政的効果の把握に留意するなど事業の精査を行った。さらには中長期を見据えた備えとして、新たな特定目的基金を創設するなど基金の見直しを行った。

2 今後の財政運営の見通しと課題

わが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されている。ただし、中国を始めとする海外景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあることなどから注視が必要である。

国は、26年度税制改正において、都市と地方に税収の格差があることを理由に、地方税である法人住民税の一部を国税化し、地方交付税の原資とする見直しを断行した。これにより練馬区の基幹的歳入である特別区財政調整交付金は毎年50億円を超える減収となる。先般、政府が決定した28年度税制改正では、29年度から法人住民税の国税化が拡大されることとなり、区の歳入は、さらなる減収を余儀なくされる。また、企業版「ふるさと納税」制度の創設、消費税の軽減税率の導入なども少なからず区の歳入にマイナスの影響をもたらすこととなる。

このような状況下における当面の区財政の見通しは、歳入面では、区税および地方消費税交付金において一定の伸びが期待できるが、景気の先行きは予断を許さない。特別区財政調整交付金は、法人住民税の国税化拡大により、引き続きマイナス傾向となることが予測される。

歳出面では、少子高齢化の進展により扶助費をはじめとした社会保障関係経費の増大が不可避である。また、公共施設の改修改築経費の急増にも対処していくことが必要になる。このため、区の財政運営はさらに厳しさを増すことが確実である。

厳しい財政状況の下、持続可能な財政運営を堅持していくため、事務事業の不断の見直しを進めるとともに、収納対策の強化、特定財源の活用をはじめとした財源の確保に努めていく。

●一般会計

平成28年度当初予算における一般会計は2,599億6,756万円で、27年度当初予算に比べて6.3%の増となっている。

●特別会計

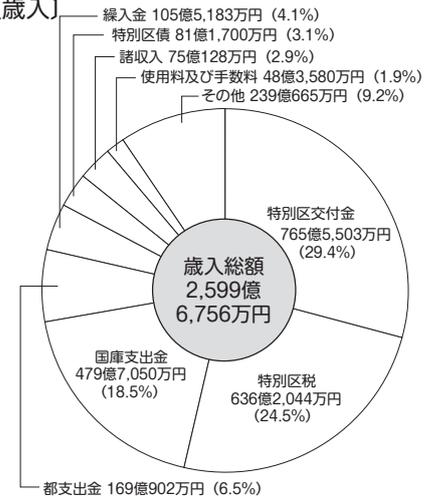
特別会計は、国民健康保険事業会計819億2,130万円（前年度比0.4%減）、介護保険会計511億4,764万円（同1.7%増）、後期高齢者医療会計156億9,378万円（同4.9%増）、公共駐車場会計5億5,165万円（同4.4%増）である。

平成 28 年度一般会計予算
〔歳入〕

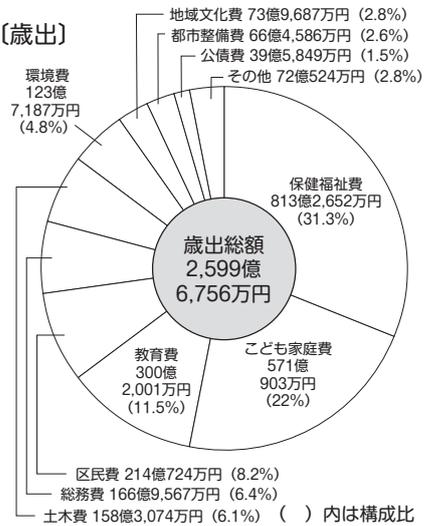
区 分	予 算 額		前 年 度		増 減 率	
	千円	%	千円	%		
特別区税	63,620,441	24.5	63,165,050		0.7	
地方譲与税	954,000	0.4	941,000		1.4	
利子割交付金	1,000,000	0.4	874,000		14.4	
配当割交付金	1,383,000	0.5	983,000		40.7	
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0.4	335,000		198.5	
地方消費税交付金	15,013,000	5.8	13,966,000		7.5	
自動車取得税交付金	400,000	0.2	300,000		33.3	
地方特例交付金	348,000	0.1	332,000		4.8	
特別区交付金	76,555,032	29.4	79,439,339		△ 3.6	
交通安全対策特別交付金	72,000	0.0	72,000		0.0	
分担金及び負担金	1,410,834	0.5	1,163,718		21.2	
使用料及び手数料	4,835,802	1.9	4,759,893		1.6	
国庫支出金	47,970,501	18.5	44,684,801		7.4	
都支出金	16,909,017	6.5	16,221,306		4.2	
財産収入	303,818	0.1	327,500		△ 7.2	
寄付金	22,001	0.0	6,001		266.6	
繰入金	10,551,833	4.1	6,638,728		58.9	
繰越金	2,000,000	0.8	2,000,000		0.0	
諸収入	7,501,276	2.9	4,393,846		70.7	
特別区債	8,117,000	3.1	3,994,000		103.2	
計	259,967,555	100.0	244,597,182		6.3	

(単位：千円、%)

平成28年度一般会計予算
〔歳入〕



〔歳出〕



() 内は構成比

〔歳出 (目的別)〕

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		前 年 度		増 減 率	
	千円	%	千円	%		
議 会 費	1,066,500	0.4	1,158,799		△ 8.0	
総 務 費	16,695,674	6.4	16,806,602		△ 0.7	
区 民 費	21,407,235	8.2	22,233,769		△ 3.7	
産 業 経 済 費	2,349,298	0.9	2,285,086		2.8	
地 域 文 化 費	7,396,874	2.8	6,581,628		12.4	
保 健 福 祉 費	81,326,523	31.3	74,415,618		9.3	
環 境 費	12,371,874	4.8	11,625,137		6.4	
都 市 整 備 費	6,645,862	2.6	5,985,586		11.0	
土 木 費	15,830,744	6.1	10,794,603		46.7	
教 育 費	30,020,008	11.5	27,238,108		10.2	
こ だ も 家 庭 費	57,109,033	22.0	54,309,663		5.2	
公 債 費	3,958,490	1.5	8,664,291		△ 54.3	
諸 支 出 金	3,689,440	1.4	2,398,292		53.8	
予 備 費	100,000	0.0	100,000		0.0	
計	259,967,555	100.0	244,597,182		6.3	

〔歳出 (性質別)〕

(単位：千円、%)

性質別経費	予 算 額		前 年 度		増 減 率	
	千円	%	千円	%		
義務的経費	133,140,257	51.2	133,736,042		△ 0.4	
人 件 費	46,093,863	17.7	45,784,116		0.7	
扶 助 費	83,093,026	32.0	79,297,140		4.8	
公 債 費	3,953,368	1.5	8,654,786		△ 54.3	
投資的経費	28,214,267	10.9	19,084,964		47.8	
普通建設事業費	28,214,267	10.9	19,084,964		47.8	
その他の経費	98,613,031	37.9	91,776,176		7.4	
物 件 費	48,737,845	18.7	47,304,314		3.0	
維 持 補 修 費	2,682,289	1.0	2,399,309		11.8	
補 助 費 等	14,314,340	5.5	14,321,836		△ 0.1	
積 立 金	7,352,511	2.8	1,852,135		297.0	
投資及び出資金	0	0.0	0		0.0	
貸 付 金	1,546,513	0.6	1,354,178		14.2	
繰 出 金	23,879,533	9.2	24,444,404		△ 2.3	
予 備 費	100,000	0.0	100,000		0.0	
計	259,967,555	100.0	244,597,182		6.3	

平成 28 年度特別会計予算

〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
国民健康保険料	19,922,014	24.3	19,343,884	3.0
一部負担金	2	0.0	2	0.0
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
国庫支出金	14,171,555	17.3	14,861,497	△ 4.6
療養給付費交付金	714,460	0.9	1,611,321	△ 55.7
前期高齢者交付金	13,007,995	15.9	12,433,747	4.6
都 支 出 金	4,248,154	5.2	4,355,905	△ 2.5
共同事業交付金	20,043,835	24.5	19,314,705	3.8
財 産 収 入	1	0.0	1	0.0
繰 入 金	9,132,372	11.1	9,658,842	△ 5.5
繰 越 金	600,001	0.7	600,001	0.0
諸 収 入	80,909	0.1	83,980	△ 3.7
歳 入 合 計	81,921,299	100.0	82,263,886	△ 0.4
(歳出)				
総 務 費	1,189,314	1.5	1,274,494	△ 6.7
保険給付費	44,976,589	54.9	45,610,885	△ 1.4
後期高齢者支援金等	10,166,676	12.4	10,297,407	△ 1.3
前期高齢者納付金等	15,430	0.0	16,381	△ 5.8
老人保健拠出金	460	0.0	860	△ 46.5
介護納付金	3,911,356	4.8	4,154,234	△ 5.8
共同事業拠出金	20,046,329	24.5	19,314,731	3.8
保健事業費	887,044	1.1	870,725	1.9
諸 支 出 金	128,101	0.2	124,169	3.2
予 備 費	600,000	0.7	600,000	0.0
歳 出 合 計	81,921,299	100.0	82,263,886	△ 0.4

〔介護保険会計（保険事業勘定）〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
介護保険料	11,074,220	21.7	10,660,132	3.9
国庫支出金	11,591,361	22.7	11,412,334	1.6
支払基金交付金	13,814,843	27.1	13,493,840	2.4
都 支 出 金	7,342,379	14.4	7,164,068	2.5
財 産 収 入	270	0.0	268	0.7
繰 入 金	7,130,486	14.0	7,326,783	△ 2.7
繰 越 金	16,199	0.0	13,542	19.6
諸 収 入	2,284	0.0	1,501	52.2
歳 入 合 計	50,972,042	100.0	50,072,468	1.8
(歳出)				
保険給付費	47,963,487	94.1	46,778,173	2.5
財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0
地域支援事業費	2,992,080	5.9	2,813,868	6.3
基金積立金	275	0.0	466,884	△ 99.9
諸 支 出 金	16,199	0.0	13,542	19.6
歳 出 合 計	50,972,042	100.0	50,072,468	1.8

〔介護保険会計（サービス事業勘定）〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
サービス収入	132,601	75.5	173,074	△ 23.4
繰 入 金	40,223	22.9	28,532	41.0
諸 収 入	2,773	1.6	2,743	1.1
歳 入 合 計	175,597	100.0	204,349	△ 14.1
(歳出)				
サービス事業費	175,597	100.0	204,349	△ 14.1
歳 出 合 計	175,597	100.0	204,349	△ 14.1

〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
後期高齢者医療保険料	7,775,443	49.5	7,264,993	7.0
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
広域連合支出金	472,434	3.0	483,922	△ 2.4
繰 入 金	7,425,452	47.3	7,189,385	3.3
繰 越 金	20,200	0.1	20,200	0.0
諸 収 入	251	0.0	235	6.8
国庫支出金	0	0.0	5,547	皆減
歳 入 合 計	15,693,781	100.0	14,964,283	4.9
(歳出)				
総 務 費	173,517	1.1	137,667	26.0
広域連合拠出金	14,479,531	92.3	13,824,726	4.7
保健事業費	734,932	4.7	704,489	4.3
葬 祭 費	285,600	1.8	277,200	3.0
諸 支 出 金	20,201	0.1	20,201	0.0
歳 出 合 計	15,693,781	100.0	14,964,283	4.9

〔公共駐車場会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
繰 入 金	248,745	45.1	240,862	3.3
繰 越 金	1	0.0	1	0.0
諸 収 入	302,907	54.9	287,605	5.3
歳 入 合 計	551,653	100.0	528,468	4.4
(歳出)				
公共駐車場事業費	311,842	56.5	282,122	10.5
公 債 費	233,924	42.4	233,924	0.0
諸 支 出 金	887	0.2	7,422	△ 88.0
予 備 費	5,000	0.9	5,000	0.0
歳 出 合 計	551,653	100.0	528,468	4.4

平成28年度ビジョンに掲げた施策の柱ごとの重点的取組

<p>I 子どもの成長と子育ての総合的な支援 〔5,139百万円〕</p>	<p>1 妊娠前からの支援の充実 安心して産み育てることができるよう、妊娠期間中や出産直後の早い段階から相談・情報提供の機会を増やすなど切れ目のない支援を行う。</p> <p>(1) 妊娠子育て応援メールの配信開始（予防接種サポートシステム含む） (2) 妊婦全員面接による支援プランの作成 (3) 育児応援品（1万円相当のカatalogギフト）の配布 (4) 産後ケア事業の開始 (5) 妊婦健診項目の追加（H I V抗体検査、子宮頸がん検査） (6) パパ向け育児支援DVDの作成 (7) 男性不妊治療費の助成</p> <p>2 家庭での子育て支援の充実 育児不安や保護者の孤立から起因する子育て相談へのニーズは高まっている。多様な子育てサービスを提供し、安心して子育てできる環境を充実させていく。</p> <p>(1) すくすくアドバイザー設置箇所の増設（1か所⇒3か所） (2) 多様な子育てサービスの充実 ・乳幼児一時預かり事業の定員拡大 ・ファミサポホームの増設（4か所⇒6か所） ・子育てのひろば増設（22か所⇒24か所）・開設時間拡大 ・「おひさまびよびよ」の増設（4か所⇒6か所）</p> <p>3 練馬こども園や認可保育所等の拡充 子どもの教育や保育について保護者の選択の幅が広がるよう「練馬こども園」の認定を進める。待機児童対策については「子ども・子育て支援事業計画」の計画数を前倒しし、平成27・28年度の2か年で保育所の定員拡大を集中的に行っており、29年4月の待機児童解消を図る。また28・29年度で区立豊玉保育園の改築を行い、定員増を図る。</p> <p>(1) 練馬こども園の認定拡大（新規認定5園） （私立幼稚園における長時間預かり保育の拡大） (2) 保育所等の拡充 （私立認可保育所3か所、地域型保育事業所10か所新設等） (3) 区立豊玉保育園の改築</p> <p>4 支援が必要な子どもと家庭への取組みの充実 ひとり親家庭の半数以上が生活困窮世帯であり、就労支援など相談体制の強化が求められている。また、不登校や家庭環境等により学習が遅れがちな児童生徒への支援を行うなど貧困の連鎖を解消する取組を進めていく。また障害のある児童について、特別支援教室の充実を図る。</p> <p>(1) 母子・父子自立支援員兼婦人相談員の増員（4名⇒8名） (2) ひとり親家庭等ニーズ調査の実施 (3) 学校教育支援センター仮称大泉分室の開設（29年1月） (4) スクールソーシャルワーカーの増員（4名⇒6名） (5) 中学3年生勉強会の充実（3か所⇒5か所） (6) 全小学校への特別支援教室の開設（28～30年度）</p> <p>5 その他新規・充実事業</p> <p>(1) 総合教育会議による教育行政のさらなる活性化 (2) 家庭・地域の力を活かした学校運営や教育活動の推進 (3) 校内LANの敷設 (4) 小中学校校舎等の改築の推進 (5) 民間学童保育の支援と育成 (6) 「ねりっこクラブ」の実施 (7) 学校外学童クラブへの移動の安全強化</p>
---	--

<p>II 安心して生活できる 福祉・医療の充実 〔2,306百万円〕</p>	<p>1 区民とともに地域で高齢者を支える仕組みづくり 地域包括ケアシステムの確立に向け、健康増進、介護予防等への自主的な取り組みの促進や、地域の実情に応じたサービスの担い手となる人材の確保が必要である。 そこで、区独自の人材創出、育成事業に取り組むほか、高齢者向けサービスの拠点を整備する。さらには、地域団体等との協働により、これまで介護予防に取り組みていなかった方へのきっかけづくり、仲間づくりを支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 訪問型サービス従事者養成研修の実施 (2) 介護分野の求人・採用活動等支援 (3) 介護職員初任者研修受講料の助成 (4) 主任ケアマネジャー研修の実施 (5) (仮称) 大泉高齢者センターの整備 (29年4月開館) (6) シルバーサポート事業の開始 (7) 介護予防教室・講座(筋力向上トレーニングほか)の充実 (8) 地域団体との協働による心身機能測定会等の実施 (9) 街かどケアカフェの開設(谷原出張所内) (10) 高齢者相談センター支所の移転・強化(2か所) <p>2 障害者の地域生活・活動支援の充実 障害者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、障害者グループホームの需要動向等を調査するとともに、補助制度を活用し整備計画を着実に推進する。また、障害の有無にかかわらず誰もがスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 障害者グループホームニーズ調査の実施 (2) 障害者グループホーム施設整備費補助金の交付 (3) 障害者グループホーム消防用設備整備費補助金の交付 (4) 障害者差別解消の推進 (5) (仮称) ユニバーサルスポーツフェスティバルの開催 <p>3 安心して医療を受けられる環境の整備 区における人口10万人あたりの一般・療養病床数は23区平均の3分の1となっている。既存病院の増床や新たな病院の誘致を進めることで、区民が安心して医療を受けられる環境を整備していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 病院整備支援制度による整備促進 (2) 新病院(大泉学園町)の整備(事業者への支援) (3) 医療環境現況調査の実施 (4) 順天堂練馬病院の増床(石東中体育館移転工事等) (5) 練馬光が丘病院の改築 (6) 医療環境整備基金の創設による病院整備の促進 <p>4 その他新規・充実事業</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 要援護者の安否確認体制の強化 (2) バリアフリーマップのデジタル化 (3) こども発達支援センター医療相談体制の充実 (4) 女性のがん検診受診促進事業 (5) 高齢者の摂食・えん下機能支援センターの設置・運営 (6) 災害時医療救護所従事看護師登録制度の開始
<p>III 安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備 〔10,125百万円〕</p>	<p>1 大江戸線延伸の促進と延伸地域のまちづくり 27年度末に国の交通政策審議会が東京圏における交通体系を示す答申をまとめる予定である。その内容を踏まえて事業着手に向けた具体的な準備を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 沿線地域のまちづくり等 (2) 延伸促進活動の充実(促進大会の開催等) (3) 大江戸線延伸推進基金の積立 <p>2 都市計画道路等の整備と無電柱化の推進 区内の都市計画道路の整備率は50.3%と23区平均の64.2%を大きく下回っている。</p>

	<p>道路整備を進めることで渋滞の緩和、防災性の向上、安全・安心な歩行空間の確保、みどりのネットワークの充実など、快適な都市環境を創出する。また、災害時の電柱倒壊による道路閉塞を回避するとともに良好な都市景観の形成に向け、無電柱化を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 都市計画道路の整備 (7 区間) (2) 無電柱化の推進 (3) 生活幹線道路の整備 (7 区間) <p>3 自立分散型エネルギー社会の実現に向けた取り組みの推進</p> <p>住宅都市としての地域特性に沿って、区にふさわしい自立分散型エネルギー社会の将来像と実現に向けた取り組みの方向性を明らかにする「練馬区エネルギービジョン」を28年3月に策定する。災害時のエネルギーセキュリティの確保、分散型エネルギーの普及拡大、省エネルギー化の推進、区民とともに進める取組の4つの視点に基づき区民・事業者とともに施策を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 燃料電池自動車の導入 (2 台目) (2) 電気自動車等災害時協力登録車制度の創設 (3) 外部給電設備の医療救護所への配備 (4) 災害拠点病院と近隣医療救護所における地域コジェネレーションシステム創設に向けた検討 (5) 再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置補助制度の拡充 <p>4 その他新規・充実事業</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 備蓄物資の充実および倉庫整備 (2) 空き家等対策の推進 (空き家等対策計画の策定) (3) (仮称) 大泉リサイクルセンターの整備 (4) 密集住宅市街地整備促進事業の推進 (5) 地域生活を支える駅周辺のまちづくり (石神井公園駅、上石神井駅、武蔵関駅、上井草駅、保谷駅) (6) 外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進 (7) 公共交通空白地域改善の推進 (8) 西武池袋線連続立体交差事業および鉄道附属街路整備事業 (9) 西武新宿線の立体化促進 (10) 建築総合情報システムの構築 (11) 建築物の耐震化 (12) 都市インフラの計画的更新 (13) 雨水貯留浸透施設の増設等水害対策の強化 (14) 自転車駐車場の整備
<p>IV 区の魅力を楽しめるまちづくり 〔5,215百万円〕</p>	<p>1 意欲ある個店や商店街への支援の充実</p> <p>商店街を構成する個店の魅力を高めるため、個店同士で連携する意欲ある取組(商品開発やイベント等)や事業継承時の店舗改修等を支援し、顧客獲得や売上向上につなげる。また、商店街同士の連携強化を進め、複数の商店街が合同で行う地域の特色を活かした取組を支援し、商店街を含むまち全体のブランド力を生み出す。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) お客が集まる個店づくりへの支援 (2) 商店街特色づくりへの支援 <p>2 練馬の都市農業の魅力を発信</p> <p>練馬の都市農業の振興のため、練馬産農産物のブランド名の決定に向けた検討に着手する。果樹あるファーム事業については、29年度のモデルケース整備に向けた検討を行う。駅や区役所での直売イベントの開催や即売会「ねりマルシェ」の拡充等により、練馬産農産物の魅力を発信する。また、世界都市農業サミット開催に向け、検討を開始する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 練馬産農産物ブランド化の推進 (2) 果樹あるファーム事業の推進

	<p>(3) ねりマルシェ等事業の推進</p> <p>(4) 世界都市農業サミット開催に向けた検討・調査・研究</p> <p>3 区民と一体となった賑わいの創出</p> <p>練馬まつり、練馬こぶしハーフマラソンを始めとしたさまざまなイベントを区民と一体となって推進し、練馬の魅力をさらに高め、賑わい創出につなげていく。長野県上田市との友好都市提携 10 周年を記念して、区民交流を一層深めるため、照姫まつりの連携、友好都市促進物品を使った PR などを行う。また、区独立 70 周年プレイベント事業として、区立石神井松の風文化公園で「薪能」を開催する。</p> <p>(1) 友好都市交流促進 PR の実施</p> <p>(2) 練馬まつり・照姫まつりの実施（アニメイベント・産業見本市の実施経費含む）</p> <p>(3) （仮称）「石神井松の風薪能」の実施</p> <p>(4) 練馬こぶしハーフマラソンの実施</p> <p>4 みどりあふれるまち練馬の実現</p> <p>区の魅力は、みどりの豊かさと大都市の利便性が両立しているところにある。現在に受け継がれた貴重なみどりを守り、さらに増やし、未来へつなぐために、より積極的、効果的なみどり施策を展開し、みどりあふれるまち練馬を実現する。</p> <p>(1) みどり施策の新たな考え方の構築</p> <p>(2) 民有樹林地の保全</p> <p>(3) 憩いの森の保全・育成に向けた区民協働の推進</p> <p>(4) 特色ある公園の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四季の香ローズガーデン ・（仮称）清水山公園 ・（仮称）中里郷土の森緑地 ・（仮称）練馬総合運動場公園 ・千川上水緑道 <p>5 その他新規・充実事業</p> <p>(1) アニメ産業への支援（アニメコンペティションの開催等）</p> <p>(2) 創業への総合的な支援の充実（空き店舗入居促進事業等）</p> <p>(3) 文化芸術振興基金の創設</p> <p>(4) 身近でスポーツを楽しめる環境の整備</p> <p>（大泉さくら運動公園多目的運動場屋外照明等設備設置、関越自動車道高架下スポーツ施設整備）</p> <p>(5) みどりの美しい街並みづくり（みどりのアドバイザー派遣事業）</p> <p>(6) 子どもたちが楽しめる体験型事業の拡大</p> <p>(7) 街路樹の診断・更新</p> <p>(8) シェアサイクル導入に向けた取組の実施</p>
<p>V 新たな区政の創造 〔3,946 百万円〕</p>	<p>1 区政改革の取組み</p> <p>区政への区民参加の促進や ICT を活用した区民サービスの向上などに 28 年度当初から取り組む。また、施策の推進と持続可能な財政運営の両立を図るため、新たな基金を創設するなど基金の見直しを行う。</p> <p>(1) 区民参加で開かれた区政をさらに推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区政改革計画の策定 ・ねりまちレポーターの開始 ・よりどりみどり練馬 PR サポーター <p>(2) 区民サービスに ICT をさらに活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニでの証明書発行 ・タブレット端末を活用した通訳サービス ・バリアフリーマップのデジタル化 ・地域資料のデジタル化 <p>(3) 財政基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな基金の創設（文化芸術振興基金、医療環境整備基金）

(3) 平成26年度決算

●一般会計

平成26年度における一般会計決算額は、歳入2,519億1,399万円（前年度2,318億819万円）、増減率8.7%（前年度1.1%）、歳出2,474億5,216万円（前年度2,270億567万円）、増減率9.0%（前年度1.4%）で、前年度に比べて歳入で201億580万円の増、歳出で204億4,649万円の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は44億6,183万円（前年度比7.1%減）の黒字となった。

1 歳入

歳入のうち、一般財源の構成比は、63.0%を占めている。この内訳としては特別区税25.0%、特別区交付金32.6%と、この二つで57.6%を占め、前年度（61.7%）と比べ、構成比が4.1ポイント減となった。

特定財源の構成比は37.0%で、前年度（33.5%）と比べ、構成比が3.5ポイント増となった。

さらに、財源が自主的に調達できるか否かで区分した自主・依存財源別でみると、自主財源（区税、諸収入、繰入金、使用料など）は34.5%（前年度32.9%）、依存財源（国庫支出金、都支出金、地方債など）が65.5%（前年度67.1%）となり、自主財源の構成比が1.6ポイント増となった。

2 歳出

目的別（科目別）の構成比でみると、保健福祉費、子ども家庭費、教育費、総務費の順となった。25年度に比べて、総務費、保健福祉費、都市整備費等が増となる一方、産業経済費、公債費等が減となった。

性質別にみると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に分けられる。

義務的経費は1,308億907万円で、前年度に比べて2.2%増、歳出全体に占める構成比は52.9%と前年度に比べ3.5ポイント減となった。

投資的経費は304億6,871万円で、前年度に比べて27.2%増、歳出全体に占める構成比は12.3%と前年度に比べて構成比が1.7ポイント増となった。

その他の経費は861億7,438万円で、前年度に比べて14.9%増となった。構成比でみると物件費が大きく、以下、繰出金、補助費等の順になった。

3 特別区債

特別区債の歳入額は57億9,511万円で、前年度に比べて27.9%増となった。このうち、都市整備債が19億6,271万円で構成比は33.9%であり、教育債が16億3,460万円で、構成比は28.2%である。

また、特別区債の26年度末の未償還元金は、545億623万円である。

●特別会計

特別会計のうち、国民健康保険事業会計は、前年度に比べ歳入、歳出とも0.4%の減となった。

つぎに介護保険会計は、歳入、歳出とも5.2%の増、後期高齢者医療会計は、歳入で5.5%、歳出で5.7%の増、公共駐車場会計は歳入、歳出とも1.2%の増となった。

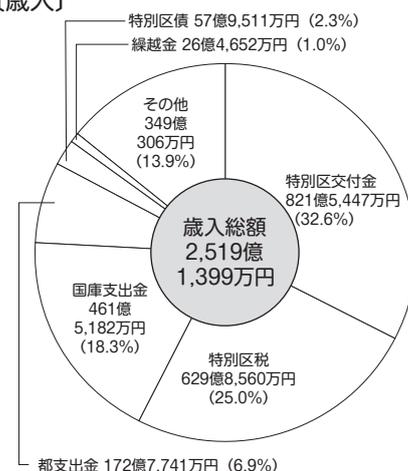
●財政指標

地方公共団体の財政状況の分析に用いる普通会計決算上の指標は、財政力指数が0.44（前年度0.44）、実質収支比率が2.9%（前年度2.9%）、実質公債費比率が△2.0%（前年度△1.0%）、公債費負担比率が3.9%（前年度6.2%）、経常収支比率が86.1%（前年度86.2%）であった。

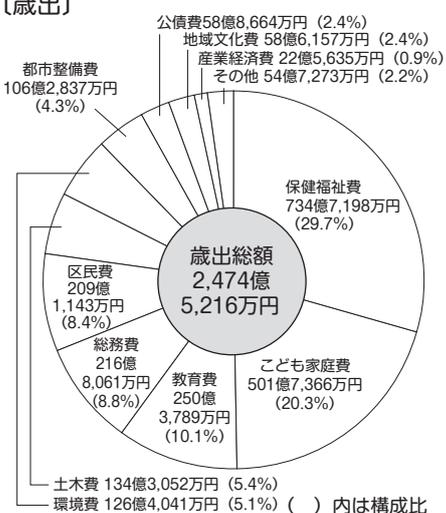
平成26年度一般会計決算
〔歳入〕

区 分	予算現額	決算額	構成比	収入率	前年度	増減率
	千円	千円			千円	
特別区税	62,654,531	62,985,596	25.0	100.5	61,609,767	2.2
地方譲与税	973,001	963,988	0.4	99.1	1,011,227	△ 4.7
利子割交付金	1,000,000	1,023,936	0.4	102.4	1,012,888	1.1
配当割交付金	1,220,000	1,291,521	0.5	105.9	690,168	87.1
株式等譲渡所得割交付金	900,000	1,085,957	0.4	120.7	900,168	20.6
地方消費税交付金	8,604,000	8,514,826	3.4	99.0	6,533,583	30.3
自動車取得税交付金	320,000	320,540	0.1	100.2	623,687	△ 48.6
地方特例交付金	352,428	352,428	0.1	100.0	401,503	△ 12.2
特別区交付金	81,448,173	82,154,472	32.6	100.9	81,281,194	1.1
交通安全対策特別交付金	70,000	70,855	0.0	101.2	84,460	△ 16.1
分担金及び負担金	2,124,042	2,162,301	0.9	101.8	1,996,773	8.3
使用料及び手数料	3,504,771	3,437,054	1.4	98.1	3,432,364	0.1
国庫支出金	47,231,018	46,151,822	18.3	97.7	43,333,976	6.5
都支出金	16,864,533	17,277,409	6.9	102.4	15,220,267	13.5
財産収入	1,301,657	1,233,250	0.5	94.7	466,956	164.1
寄付金	129,069	131,088	0.1	101.6	12,842	920.8
繰入金	11,445,998	9,463,489	3.8	82.7	1,064,454	789.0
繰越金	2,646,515	2,646,516	1.1	100.0	3,047,943	△ 13.2
諸収入	4,692,060	4,851,831	1.9	103.4	4,553,518	6.6
特別区債	6,971,600	5,795,113	2.3	83.1	4,530,448	27.9
計	254,453,396	251,913,992	100.0	99.0	231,808,186	8.7

平成26年度一般会計決算
〔歳入〕



〔歳出〕



〔歳出 (目的別)〕

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率	前年度	増減率
	千円	千円			千円	
議会費	1,088,743	1,070,980	0.4	98.4	1,074,054	△ 0.3
総務費	22,087,930	21,680,610	8.8	98.2	16,420,861	32.0
区民費	21,819,316	20,911,433	8.5	95.8	18,598,493	12.4
産業経済費	2,825,683	2,256,352	0.9	79.9	3,505,909	△ 35.6
地域文化費	6,019,623	5,861,568	2.4	97.4	5,699,640	2.8
保健福祉費	75,369,479	73,471,984	29.7	97.5	68,659,129	7.0
環境費	12,896,198	12,640,405	5.1	98.0	11,270,729	12.2
都市整備費	10,810,700	10,628,368	4.3	98.3	5,422,307	96.0
土木費	14,268,330	13,430,524	5.4	94.1	12,807,287	4.9
教育費	25,650,484	25,037,890	10.1	97.6	23,967,483	4.5
子ども家庭費	51,217,882	50,173,660	20.3	98.0	47,848,651	4.9
公債費	5,887,788	5,886,636	2.4	100.0	10,117,773	△ 41.8
諸支出金	4,411,240	4,401,746	1.8	99.8	1,613,354	172.8
予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	-
計	254,453,396	247,452,156	100.0	97.2	227,005,670	9.0

〔歳出 (性質別)〕

区 分	決算額	構成比	前年度	増減率
	千円		千円	
義務的経費	130,809,060	52.9	128,020,237	2.2
人件費	42,692,947	17.3	42,127,904	1.3
扶助費	80,716,385	32.6	75,866,767	6.4
公債費	7,399,728	3.0	10,025,566	△ 26.2
投資的経費	30,468,714	12.3	23,957,384	27.2
普通建設事業費	30,468,714	12.3	23,957,384	27.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	-
その他の経費	86,174,382	34.8	75,028,049	14.9
物件費	35,905,423	14.5	33,769,623	6.3
維持補修費	3,032,556	1.2	2,628,494	15.4
補助費等	19,306,187	7.8	13,002,975	48.5
積立金	3,264,403	1.3	2,523,233	29.4
投資及び出資金貸付金	1,814,602	0.7	1,530,178	18.6
繰出金	22,851,211	9.2	21,573,546	5.9
計	247,452,156	100.0	227,005,670	9.0

平成 26 年度特別会計決算

〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
国民健康保険料	18,778,936	18,934,188	27.4
一部負担金	2	0	0.0
使用料及び手数料	1	77	0.0
国庫支出金	14,391,439	14,872,751	21.5
療養給付費交付金	1,598,797	1,651,960	2.4
前期高齢者交付金	12,424,682	12,424,681	18.0
都支出金	4,292,415	4,306,985	6.2
共同事業交付金	7,888,247	7,385,946	10.7
財産収入	1	0	0.0
繰入金	9,616,801	8,860,790	12.8
繰越金	600,001	600,001	0.9
諸収入	83,599	58,795	0.1
計	69,674,921	69,096,174	100.0
(歳出)			
総務費	1,241,318	1,209,630	1.8
保険給付費	43,975,890	43,584,575	63.6
後期高齢者支援金等	9,811,277	9,811,276	14.3
前期高齢者納付金等	7,589	7,589	0.0
老人保健拠出金	386	360	0.0
介護納付金	4,305,200	4,305,200	6.3
共同事業拠出金	7,888,273	7,823,888	11.4
保健事業費	892,437	832,432	1.2
諸支出金	952,551	921,224	1.3
予備費	600,000	0	0.0
計	69,674,921	68,496,173	100.0

〔介護保険会計（保険事業勘定）〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
介護保険料	9,289,436	9,295,784	20.4
国庫支出金	10,680,248	10,606,813	23.3
支払基金交付金	13,033,664	12,845,116	28.2
都支出金	6,706,592	6,640,709	14.6
財産収入	932	632	0.0
繰入金	6,339,255	6,053,678	13.3
繰越金	175,303	175,304	0.4
諸収入	2,067	2,569	0.0
計	46,227,497	45,620,605	100.0
(歳出)			
保険給付費	44,807,815	44,071,013	97.0
財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
地域支援事業費	1,216,702	1,164,189	2.6
基金積立金	30,019	27,162	0.1
諸支出金	172,960	172,813	0.4
計	46,227,497	45,435,177	100.0

〔介護保険会計（サービス事業勘定）〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
サービス収入	53,722	49,409	37.2
繰入金	81,264	77,346	58.2
諸収入	6,639	6,054	4.6
計	141,625	132,809	100.0
(歳出)			
サービス事業費	141,625	132,809	100.0
計	141,625	132,809	100.0

〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	7,187,122	7,208,544	50.4
使用料及び手数料	1	7	0.0
都支出金	0	0	0.0
広域連合支出金	427,862	420,084	2.9
繰入金	6,679,924	6,613,726	46.3
繰越金	36,707	36,707	0.3
諸収入	9,382	10,931	0.1
計	14,340,998	14,289,999	100.0
(歳出)			
総務費	162,180	144,400	1.0
広域連合拠出金	13,197,722	13,197,718	92.5
保健事業費	658,036	636,602	4.5
葬祭費	277,200	251,250	1.8
諸支出金	45,860	38,465	0.3
計	14,340,998	14,268,435	100.0

〔公共駐車場会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
繰入金	228,633	213,703	41.2
繰越金	1	0	0.0
諸収入	298,405	305,230	58.8
計	527,039	518,933	100.0
(歳出)			
公共駐車場事業費	273,967	273,172	52.6
公債費	233,924	233,922	45.1
諸支出金	14,148	11,839	2.3
予備費	5,000	0	0.0
計	527,039	518,933	100.0